



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成27年8月10日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）中田 纒
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役上席執行役員 管理本部長
 （氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	110,559	16.7	3,121	99.6	3,234	94.9	2,030	92.0
27年3月期第1四半期	94,708	4.4	1,563	8.8	1,659	△ 0.3	1,057	△ 1.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,283 百万円(162.4%) 27年3月期第1四半期 1,251 百万円(△34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.65	—
27年3月期第1四半期	11.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	198,498	67,306	33.8	715.35
27年3月期	200,301	65,148	32.4	692.59

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 67,097 百万円 27年3月期 64,962 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		12.00	—	15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	6.8	5,650	20.5	5,800	20.6	3,650	18.3	38.91
通 期	445,000	2.1	13,300	1.3	13,500	1.3	8,500	45.3	90.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期第1四半期	93,840,310 株	27年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	28年3月期第1四半期	44,341 株	27年3月期	44,152 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期第1四半期	93,796,075 株	27年3月期第1四半期	93,796,606 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業業績や雇用環境が改善し、設備投資は回復基調で推移したものの、個人消費は消費増税による落ち込み以降、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では、企業の収益改善を背景にした設備需要のほか、省エネ性能が高い機械の導入や企業の設備投資を促す国の補助金政策が後押しし、幅広い産業において裾野の広がりを見せ、中小企業においても設備更新需要が高まりました。海外生産財分野では、米国における受注は堅調な経済を背景に横ばいで推移、中国においてはEMS関連での大口受注の動きが鈍化したものの中堅企業からの受注は底堅く推移しました。一方、消費財分野では、消費増税の影響による住宅の買い控えが長引いていることから住宅関連事業の環境は厳しく、また、季節商品の販売は、回復傾向にあるものの、そのペースは緩慢な状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『A. A. 15 (ダブルユー・イチゴ) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、110,559百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は3,121百万円(同、99.6%増)、経常利益は3,234百万円(同、94.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,030百万円(同、92.0%増)となりました。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、円安を背景に自動車関連産業や中小企業からの受注が大きく上向いたほか、省エネルギー設備導入補助金やものづくり補助金などの政策が後押しした結果、機械事業部の売上高は14,848百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

機工事業部では、工作機械需要の高まりもあり、工作機器が堅調に推移したほか、鉄骨・鍛圧関連機器や測定機器、メカトロ機器など幅広い商品分野で需要が前年同期を上回りました。その結果、機工事業部の売上高は32,480百万円(同、14.1%増)となりました。また、国内生産財事業全体では、売上高は47,328百万円(同、23.1%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国では自動車向けを中心に横ばいとなり、中国では前期に受注した大手EMS向けの設備の納入が続きました。また、ベトナムやフィリピンで日系企業向けの受注が伸びるなど、総じて前年同期を大きく上回りました。その結果、国際事業本部の売上高は30,676百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税の反動減から、浴室、衛生機器の需要は横ばいで推移したものの、厨房機器は前年を下回りました。また、太陽光発電需要が産業用を中心に大きく低迷するなど、総じて厳しい状況のなか、非住宅分野や高品質・高付加価値商材の販売に注力した結果、住建事業部の売上高は12,952百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

前年の消費増税後の反動減からは回復傾向のなか、レジャー用品や扇風機など季節商品の出荷は堅調に推移しましたが、採算性の低い商品の取引を見直した結果、売上高は17,706百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	9,988	10.6	14,848	13.4	4,860	48.7
機工事業部	28,459	30.0	32,480	29.4	4,020	14.1
国内生産財事業 合計	38,448	40.6	47,328	42.8	8,880	23.1
国際事業本部(海外生産財事業)	21,322	22.5	30,676	27.8	9,354	43.9
住建事業部	14,246	15.0	12,952	11.7	△1,294	△9.1
家庭機器事業部	19,177	20.3	17,706	16.0	△1,470	△7.7
消費財関連事業 合計	33,424	35.3	30,659	27.7	△2,764	△8.3
その他	1,513	1.6	1,894	1.7	381	25.2
合計	94,708	100.0	110,559	100.0	15,851	16.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少し、198,498百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少(4,821百万円)及び商品及び製品の増加(3,455百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,961百万円減少し、131,192百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(2,279百万円)及び未払法人税等の減少(1,592百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,158百万円増加し、67,306百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.4%から33.8%と1.4ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内生産財分野では、原油安や政府の成長戦略を背景に設備更新需要は続くと思われれます。消費財分野では、新設住宅着工戸数に回復の兆しがみられ、また、企業の好業績を背景にした雇用環境の改善などで消費マインドは少しずつ回復に向かうものと予想されます。そうした状況下、当社グループは生産財と消費財の専門商社として、国内外で変化する市場や顧客ニーズを的確に捉え、コアビジネスを更に深耕することで収益の拡大を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,810	34,332
受取手形及び売掛金	101,998	97,177
有価証券	9,000	12,500
商品及び製品	21,532	24,987
繰延税金資産	1,033	672
その他	5,801	4,131
貸倒引当金	△588	△565
流動資産合計	176,587	173,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,003	2,971
機械装置及び運搬具(純額)	143	139
工具、器具及び備品(純額)	308	294
土地	3,690	3,698
その他(純額)	206	241
有形固定資産合計	7,353	7,344
無形固定資産		
投資その他の資産	2,318	2,299
投資有価証券	12,387	13,945
破産更生債権等	116	114
退職給付に係る資産	37	38
繰延税金資産	112	104
その他	1,589	1,613
貸倒引当金	△199	△196
投資その他の資産合計	14,042	15,619
固定資産合計	23,714	25,263
資産合計	200,301	198,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,551	111,271
未払法人税等	2,241	649
繰延税金負債	51	48
賞与引当金	2,684	1,323
商品自主回収関連費用引当金	64	45
その他	11,690	12,535
流動負債合計	130,284	125,873
固定負債		
繰延税金負債	1,035	1,679
退職給付に係る負債	2,609	2,347
その他	1,223	1,291
固定負債合計	4,869	5,318
負債合計	135,153	131,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	44,165	45,070
自己株式	△16	△17
株主資本合計	58,139	59,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,846	5,902
繰延ヘッジ損益	401	268
為替換算調整勘定	3,090	3,317
退職給付に係る調整累計額	△1,515	△1,435
その他の包括利益累計額合計	6,823	8,053
非支配株主持分	185	209
純資産合計	65,148	67,306
負債純資産合計	200,301	198,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	94,708	110,559
売上原価	82,656	96,381
売上総利益	12,052	14,178
販売費及び一般管理費	10,488	11,057
営業利益	1,563	3,121
営業外収益		
受取利息	387	384
受取配当金	76	90
その他	40	26
営業外収益合計	504	502
営業外費用		
支払利息	390	368
その他	18	19
営業外費用合計	408	388
経常利益	1,659	3,234
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,664	3,234
法人税、住民税及び事業税	161	647
法人税等調整額	434	537
法人税等合計	595	1,184
四半期純利益	1,068	2,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	2,030

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,068	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	1,055
繰延ヘッジ損益	△186	△133
為替換算調整勘定	△230	231
退職給付に係る調整額	103	80
その他の包括利益合計	182	1,233
四半期包括利益	1,251	3,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	3,260
非支配株主に係る四半期包括利益	9	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	38,448	21,322	14,246	19,177	93,194	1,513	94,708	—	94,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	271	—	—	271	2,576	2,847	△2,847	—
計	38,448	21,593	14,246	19,177	93,466	4,089	97,556	△2,847	94,708
セグメント利益	670	703	285	396	2,054	△474	1,579	△16	1,563

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	47,328	30,676	12,952	17,706	108,665	1,894	110,559	—	110,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	288	—	—	288	2,152	2,440	△2,440	—
計	47,328	30,965	12,952	17,706	108,953	4,046	113,000	△2,440	110,559
セグメント利益	1,409	1,377	182	573	3,543	△429	3,113	7	3,121

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△545	△529

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	
売上高営業利益率 (%)	3.0		2.8	
総資本回転率 (回)	2.5		0.6	
流動比率 (%)	140		138	

(2) 事業部門別連結業績予想

【第2四半期連結累計期間 事業部門別売上高】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期		当第2四半期		比較増減	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		(△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	25,626	12.7	30,000	13.9	4,374	17.1
機工事業部	58,898	29.3	64,000	29.8	5,102	8.7
国内生産財事業 合計	84,525	42.0	94,000	43.7	9,475	11.2
国際事業本部(海外生産財事業)	47,602	23.7	49,000	22.8	1,398	2.9
住建事業部	28,453	14.1	30,000	13.9	1,547	5.4
家庭機器事業部	37,378	18.6	38,000	17.7	622	1.7
消費財関連事業 合計	65,831	32.7	68,000	31.6	2,169	3.3
その他	3,306	1.6	4,000	1.9	694	21.0
合計	201,265	100.0	215,000	100.0	13,735	6.8